

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月6日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 ローランド ディー・ジー株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富岡 昌弘

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 長野 直樹

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 長野 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	19,748,309	22,934,812	42,141,909
経常利益 (千円)	2,588,074	3,592,288	6,244,336
四半期(当期)純利益 (千円)	1,645,909	2,169,185	4,265,486
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,674,228	1,749,380	6,439,015
純資産額 (千円)	27,268,360	20,649,452	30,676,656
総資産額 (千円)	34,038,786	37,684,866	38,925,568
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.47	135.41	239.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.1	54.8	78.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,138,704	3,221,945	6,353,972
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	506,634	992,727	1,236,321
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,064,381	3,808,037	2,242,038
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,802,236	8,912,917	10,713,540

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月 1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	69.60	66.92

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容に重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、以下の通りです。

### (1)連結子会社

平成26年3月18日に欧州地区におけるグループ会社の資金管理を目的とした持株会社Roland DG Europe Holdings B.V.を設立し、当第2四半期連結累計期間において、当社欧州子会社6社を同持株会社の子会社といたしました。

なお、前連結会計年度末と比較して、当社グループの子会社数及び関連会社数に変更はございません。

### (2)その他の関係会社

親会社であったローランド株式会社は、当社の自己株式の公開買付け実施に伴い、当社が同社より当社普通株式の一部を買い受けた結果、平成26年7月3日付で当社に対する議決権所有割合が減少することとなり、親会社からその他の関係会社となっております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)における世界経済は、米国では景気の回復基調が持続し、欧州では、地政学的リスクによる先行き不透明感があるものの、雇用・所得環境や企業の設備投資意欲が改善に向かう等、明るい兆しも見られました。また、アジアでは、中国やインド等において経済成長の鈍化傾向が続きましたが、わが国においては、アベノミクス効果による円安や株価の上昇を受け、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

当社グループでは、変化の激しい経営環境に対応すべく、グループ一体となり総合力を発揮することを目指す構造改革「GlobalOne(グローバルワン)」に取り組んでおります。そして、その具体的な施策と数値目標を3ヶ年の「中期経営計画」にまとめ、前期より実施しております。新たな成長機会の創出、グローバル・ブランドの強化、多様性に対応するマネジメントの3つを重点テーマにGlobalOneを一層推進していくことで、新たな成長に向けた強固な経営基盤の構築を目指します。

販売体制においては、世界を「欧州・中東・アフリカ」「アジア・パシフィック」「北米・中南米」の3つのブロックに改編し、地域ごとのマネジメント体制の強化に取り組んでおります。当社の販売子会社が、これまでの経験やノウハウを活かして、担当地域の販売代理店と共にセールス・マーケティング活動を推進していくことで、現地ニーズを的確に把握し、それぞれの地域に最適なソリューションを提供してまいります。

また、生産体制においては、平成24年10月から本格稼働を開始した海外生産拠点であるタイ工場の生産規模を順調に拡大し、日本生産同様のデジタル屋台方式を取り入れて、高い品質を確保しながら、需要増への対応を図っております。

このような状況の中、当第2四半期の品目別売上高は、プリンターでは、前期に投入したサイン市場向けの新製品VS-iシリーズや小型フラットベッドUVプリンターLEFシリーズが好調に推移し、前年同期を上回りました。工作機器では、デンタル加工機DWXシリーズが伸長したこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

地域別売上高は、日本では、デンタル加工機が売上を大きく伸ばし、前年同期を上回りました。また、北米や欧州では、VS-iシリーズやLEFシリーズ、さらにはデンタル加工機が好調だったことに加え、円安の影響もあり、前年同期を上回る結果となりました。アジアでは、現地ニーズに対応したプリンターを中心に好調な販売となり、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期の業績については、売上高は前年同期比16.1%増の229億34百万円となりました。費用面では、販売費及び一般管理費は増加したものの、円安に伴う海外子会社の仕入コストの低減効果等により原価率が改善しました。これにより、営業利益は前年同期比50.4%増の38億3百万円、経常利益は前年同期比38.8%増の35億92百万円となりました。また、デンマークの連結子会社に関してのれんの減損損失を2億13百万円計上し、四半期純利益は前年同期比31.8%増の21億69百万円となりました。

なお、当第2四半期における主要通貨の為替レート(海外連結子会社の事業年度は1月～12月のため平成26年1月～平成26年6月の平均レート)は、102.47円/米ドル(前年同期95.59円)、140.44円/ユーロ(前年同期125.53円)でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

#### 品目別売上高

品目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	9,151	46.3	10,240	44.6	1,089	1.7	111.9
プロッタ	551	2.8	686	3.0	135	0.2	124.5
工作機器	1,554	7.9	2,375	10.4	820	2.5	152.8
サプライ	6,406	32.4	7,232	31.5	826	0.9	112.9
その他	2,083	10.6	2,399	10.5	315	0.1	115.1
合計	19,748	100.0	22,934	100.0	3,186	-	116.1

#### [ プリンター ]

先進国では、サイン市場が成熟化傾向にあることを受け、高付加価値製品の提案で活性化を図っております。一方、成長が見込まれる新興国では、積極的なセールス・マーケティング活動を展開し、販売拡大に注力しております。また、多様な素材へ印刷できるUVプリンターの特徴を活かして新市場・用途の開拓を進めております。

当期間では、これまで売上を牽引してきたフラグシップモデルのプロ用機種XR-640が、新製品効果の一巡や厳しさを増す競争環境の影響等により販売が減速したものの、前期に投入した新製品が好調に推移しました。昨年4月に発売した当社史上最速の印刷スピードを実現したプロ用機種XF-640は、従来のサイン製作用途に加え、スポーツウェア等を製作するテキスタイル用途において導入が進みました。また、昨年10月に発売した主力機種の新製品VS-iシリーズは、プリント&カット機能による付加価値の高いサイン製作により、ビジネスの差別化を実現するプリンターとして売上を伸ばしました。今年7月には、従来機比2倍の生産性を持つ低価格機種の新製品「VersaEXPRESS(バーサ・エクスプレス)RF-640」をリリースし、主力のサイン市場に向けた提案力の強化を図りました。さらに、小型フラットベッドUVプリンターLEFシリーズは、高品質な印刷表現がお客様から高い評価を得て、スマートフォンケースやノベルティ等のオリジナルグッズ製作用途で大きく伸ばしました。

これらの結果、プリンターの売上高は102億40百万円(前年同期比111.9%)となりました。

#### [ プロッタ ]

主力機種の販売が堅調に推移し、プロッタの売上高は6億86百万円(前年同期比124.5%)となりました。

#### [ 工作機器 ]

従来からの主力市場である製造業や彫刻業に加えて、デジタル化のニーズが高まる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野やパーソナル分野に注力し、新分野での事業拡大を目指しております。

当期間では、デンタル加工機DWXシリーズが大きく伸ばしました。歯の治療に使用される詰め物や被せ物等の製作プロセスをトータルソリューションとして提案できる体制作りや販売網の整備・拡充が着実に進んだことが奏功し、北米や日本等において好調な販売となる等、市場において当社ブランドに対する認知が急速に高まっております。また、今年9月には、小型切削加工機の最新機種SRM-20及び当社初の3DプリンターARM-10を「monoFab(モノファブ)シリーズ」として同時発売し、デジタル時代の新しいものづくりの提案にも注力しております。

これらの結果、工作機器の売上高は23億75百万円(前年同期比152.8%)となりました。

#### [ サプライ ]

好調なプリンターの販売に伴いインクの売上が増加し、サプライの売上高は72億32百万円(前年同期比112.9%)となりました。

#### [ その他 ]

保守やサービスパーツ等のその他売上ににつきましては、プリンターの導入増に伴う保守契約の増加等により、売上高は23億99百万円(前年同期比115.1%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

#### 地域別売上高

地域	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	2,072	10.5	2,399	10.5	327	0.0	115.8
北米	5,689	28.8	6,044	26.4	355	2.4	106.2
欧州	6,773	34.3	8,299	36.2	1,526	1.9	122.5
アジア	1,471	7.5	1,824	7.9	352	0.4	123.9
その他	3,741	18.9	4,366	19.0	625	0.1	116.7
合計	19,748	100.0	22,934	100.0	3,186	-	116.1

#### [日本]

プリンターでは、サイン市場向けのプロ用機種の販売が伸び悩みました。一方、小型フラットベッドUVプリンターLEFシリーズは、オリジナルグッズ製作用途で好調な販売となりました。工作機器では、デンタル加工機DWXシリーズが、平成26年度よりスタートした「デジタルデータを用いて製作した歯の詰め物や被せ物に対する保険適用」に伴う歯科技工所の設備投資需要を取り込んだこともあり、売上を大きく伸ばしました。

これらの結果、日本の売上高は23億99百万円(前年同期比115.8%)となりました。

#### [北米]

プリンターでは、プロ用機種XR-640の販売が減速いたしました。一方、主力機種のVS-iシリーズは、積極的な営業施策等の実施により好調な販売となりました。また、UVプリンターLEFシリーズがオリジナルグッズ製作用途で売上を伸ばしました。工作機器では、顧客へのトータルソリューション提案やトレーニング、サポート体制の構築が進んだデンタル加工機が伸長しました。

これらの結果に加え、円安効果もあり、北米の売上高は60億44百万円(前年同期比106.2%)となりました。

#### [欧州]

ロシアを含む北欧地域は、景気動向に先行き不透明感が見られたものの、南欧地域は、景気回復の動きと共に好調な販売となりました。プリンターでは、プロ用機種XR-640が伸び悩んだものの、VS-iシリーズが好調に推移しました。また、XF-640がスポーツウェア等を製作するテキスタイル用途で伸長しました。UVプリンターLEFシリーズは、オリジナルグッズ製作ビジネスを展開する企業に複数台導入されるケースが増加したこともあり、売上を大きく伸ばしました。工作機器では、南欧地域を中心にデンタル加工機DWXシリーズが堅調に推移しました。

これらの結果に加え、円安効果もあり、欧州の売上高は82億99百万円(前年同期比122.5%)となりました。

#### [アジア]

中国では、現地のサイン製作で使用頻度の高い水性インクに対応したプリンターが市場から高い評価を得て好調に推移しました。韓国では、現地ニーズを反映したソリューション提案により、プロ用機種XF-640を中心に売上を伸ばしました。また、ASEAN地域では、販売子会社が各国の販売代理店との連携強化を図りながら、積極的なセールス・マーケティング活動を推進したことが奏功し、好調な販売となりました。

これらの結果、アジアの売上高は18億24百万円(前年同期比123.9%)となりました。

#### [その他]

オーストラリアでは、VS-iシリーズが堅調に推移しました。また、ブラジルでは、積極的なセールス・マーケティング活動を展開し、プリンターの低価格機種を中心に売上を伸ばしました。さらに、アフリカや中東地域も堅調な販売となりました。

これらの結果、その他地域の売上高は43億66百万円(前年同期比116.7%)となりました。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12億40百万円減少し、376億84百万円(前連結会計年度末比96.8%)となりました。流動資産では、現金及び預金が14億55百万円減少し、受取手形及び売掛金が3億39百万円減少いたしました。一方、原材料及び貯蔵品が3億33百万円増加し、その他の流動資産が2億49百万円増加いたしました。固定資産では、のれんが減損損失の計上もあり4億27百万円減少いたしました。

当第2四半期末の負債は、87億86百万円増加し、170億35百万円(前連結会計年度末比206.5%)となりました。支払手形及び買掛金が13億1百万円増加し、主に公開買付けによる自己株式の取得資金として短期借入金が80億46百万円増加いたしました。一方、その他の流動負債が6億51百万円減少いたしました。

当第2四半期末の純資産は、100億27百万円減少し、206億49百万円(前連結会計年度末比67.3%)となりました。当期の業績等に伴う増加があるものの、自己株式の取得及び自己株式の消却により利益剰余金が91億39百万円減少し、自己株式が4億67百万円増加いたしました。また、前連結会計年度末に対し為替レートが若干円高となったこと等により、為替換算調整勘定が4億16百万円の減少となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況の分析

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,138	3,221	1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	506	992	486
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,064	3,808	2,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	221	560
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	905	1,800	2,706
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,802	8,912	1,110

## [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億21百万円の収入となり、前年同期と比べ10億83百万円の増加となりました。主な増加要因としては、当第2四半期連結累計期間において業績の向上により税金等調整前四半期純利益が伸びたこと、また、売上債権が減少し、仕入債務が大きく増加したこと等によります。主な減少要因としては、たな卸資産が増加し、その他流動負債が減少したことに加え、法人税等の支払額が増加したこと等によります。

## [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が5億6百万円の支出であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は9億92百万円の支出となり、前年同期と比べ4億86百万円の支出額の増加となりました。前年同期及び当第2四半期連結累計期間とも大きな投資はなく、有形固定資産や無形固定資産の定常的な取得が主な支出となりました。なお、当第2四半期連結累計期間は前年同期に比べ、定期預金の預入による支出が増加いたしました。

## [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が10億64百万円の支出であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は38億8百万円の支出となり、前年同期と比べ27億43百万円の支出額の増加となりました。当第2四半期連結累計期間は、主に公開買付けによる自己株式の取得を目的とした調達で短期借入金の純増減額が前年同期と比べ88億47百万円の増加となった一方で、自己株式の取得代金として115億3百万円の支出がありました。

## (4)対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5)研究開発活動

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っており、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は13億15百万円であります。

## (6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社及び当社の従業員数に著しい増減はありません。

## (7)生産、受注及び販売の実績

当社はセル生産方式によるフレキシブルな生産体制をとっており、生産は比較的変動いたします。因みに当第2四半期連結累計期間における生産実績は以下の通りであります。なお、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

## 生産実績

品目	当第2四半期連結累計期間(千円)	前年同期比(%)
プリンター	9,017,426	121.6
プロッタ	597,982	139.6
工作機器	1,974,942	165.9
サプライ	1,164,119	168.3
合計	12,754,470	131.1

(注)1.生産活動は主に当社が行っており、生産金額は当社の標準販売価格によっております。

## (8)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,385,511	14,385,511	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	14,385,511	14,385,511	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月10日(注)	3,414,489	14,385,511	-	3,668,700	-	3,700,603

(注)自己株式の消却による減少であります。

## (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ローランド株式会社	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1	3,560,000	24.75
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人:シティバンク銀行株式会社)	5300 CARILLON POINT, KIRKLAND, WA 98033 U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,683,800	11.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	735,400	5.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	551,800	3.84
ピーエヌワイエムエル ノン トリーテイー アカウント (常任代理人:株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	446,900	3.11
ローランド ディー・ジー・社員持株会	静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号	375,100	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	344,900	2.40
富岡 昌弘	静岡県浜松市北区	312,600	2.17
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人:株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	143,900	1.00
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	140,000	0.97
計	-	8,294,400	57.66

(注)1. 上記の所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 722,800株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 550,000株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 344,900株

2. 上記のほか当社所有の自己株式146,000株(1.01%)があります。

3. インベスコ・アセット・マネジメント株式会社から平成26年9月19日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成26年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	1,424,000	9.90

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,236,100	142,361	-
単元未満株式	普通株式 3,411	-	-
発行済株式総数	14,385,511	-	-
総株主の議決権	-	142,361	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区 新都田一丁目6番4号	146,000	-	146,000	1.01
計	-	146,000	-	146,000	1.01

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,611,079	10,155,613
受取手形及び売掛金	4,965,610	4,626,536
商品及び製品	5,912,900	6,008,776
仕掛品	123,161	66,056
原材料及び貯蔵品	2,364,044	2,697,062
繰延税金資産	1,317,641	1,445,538
その他	1,444,948	1,694,445
貸倒引当金	30,880	39,427
<b>流動資産合計</b>	<b>27,708,505</b>	<b>26,654,602</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,485,344	6,477,016
減価償却累計額	3,337,560	3,443,378
建物及び構築物(純額)	3,147,784	3,033,637
機械装置及び運搬具	923,789	950,190
減価償却累計額	560,776	558,676
機械装置及び運搬具(純額)	363,013	391,513
工具、器具及び備品	3,026,223	3,040,021
減価償却累計額	2,416,444	2,447,610
工具、器具及び備品(純額)	609,778	592,411
土地	3,106,733	3,096,732
建設仮勘定	12,921	227,015
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,240,231</b>	<b>7,341,310</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,192,180	1,765,071
ソフトウェア	781,971	886,616
電話加入権	8,436	8,245
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,982,588</b>	<b>2,659,933</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	64,250	26,510
繰延税金資産	134,248	119,759
その他	836,825	918,131
貸倒引当金	41,081	35,381
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>994,242</b>	<b>1,029,020</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,217,062</b>	<b>11,030,264</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,925,568</b>	<b>37,684,866</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	913,050	2,214,886
短期借入金	256,800	8,302,800
未払法人税等	1,309,400	1,163,983
賞与引当金	719,204	711,801
役員賞与引当金	100,000	50,000
製品保証引当金	314,954	394,108
その他	3,417,757	2,766,134
流動負債合計	7,031,167	15,603,713
固定負債		
退職給付に係る負債	240,790	233,257
長期未払金	138,775	133,319
その他	838,178	1,065,124
固定負債合計	1,217,744	1,431,701
負債合計	8,248,911	17,035,414
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	23,107,571	13,967,810
自己株式	698	468,336
株主資本合計	30,476,176	20,868,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,358	5,637
為替換算調整勘定	194,573	221,632
退職給付に係る調整累計額	499	3,379
その他の包括利益累計額合計	200,433	219,373
少数株主持分	47	48
純資産合計	30,676,656	20,649,452
負債純資産合計	38,925,568	37,684,866

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,748,309	22,934,812
売上原価	10,485,132	11,144,947
売上総利益	9,263,177	11,789,864
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	440,013	437,560
広告宣伝費及び販売促進費	462,289	655,277
貸倒引当金繰入額	12,665	5,826
製品保証引当金繰入額	106,081	155,466
給料及び賞与	3,016,995	3,309,223
賞与引当金繰入額	332,653	353,083
役員賞与引当金繰入額	50,000	50,000
退職給付費用	148,142	143,480
旅費及び交通費	322,500	393,131
減価償却費	447,928	481,800
支払手数料	572,811	898,541
その他	822,178	1,103,022
販売費及び一般管理費合計	6,734,261	7,986,413
営業利益	2,528,916	3,803,450
営業外収益		
受取利息	14,050	26,892
受取配当金	352	452
金銭の信託評価益	12,760	14,650
為替差益	70,254	-
その他	45,092	11,180
営業外収益合計	142,511	53,175
営業外費用		
支払利息	1,653	21,814
売上割引	79,762	101,115
為替差損	-	50,463
自己株式取得費用	-	82,683
その他	1,937	8,260
営業外費用合計	83,353	264,337
経常利益	2,588,074	3,592,288
特別利益		
固定資産売却益	2,985	5,989
特別利益合計	2,985	5,989
特別損失		
固定資産除売却損	4,451	5,464
減損損失	-	213,461
特別損失合計	4,451	218,925
税金等調整前四半期純利益	2,586,608	3,379,351
法人税、住民税及び事業税	1,151,190	1,303,337
法人税等調整額	210,490	93,174
法人税等合計	940,699	1,210,162
少数株主損益調整前四半期純利益	1,645,908	2,169,188
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	2
四半期純利益	1,645,909	2,169,185

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,645,908	2,169,188
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,670	720
為替換算調整勘定	1,024,649	416,207
退職給付に係る調整額	-	2,880
その他の包括利益合計	1,028,319	419,808
四半期包括利益	2,674,228	1,749,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,674,225	1,749,378
少数株主に係る四半期包括利益	3	1



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,586,608	3,379,351
減価償却費	429,802	461,744
減損損失	-	213,461
のれん償却額	169,165	181,346
賞与引当金の増減額(は減少)	121,286	6,752
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50,000	50,000
受取利息及び受取配当金	14,403	27,344
支払利息	1,653	21,814
売上債権の増減額(は増加)	455,616	173,119
たな卸資産の増減額(は増加)	698,517	590,741
その他の流動資産の増減額(は増加)	405,318	371,121
その他の固定資産の増減額(は増加)	22,281	104,339
仕入債務の増減額(は減少)	520,481	1,645,966
その他の流動負債の増減額(は減少)	31,569	587,364
その他の固定負債の増減額(は減少)	61,212	210,323
その他	27,275	157,002
小計	2,758,991	4,706,467
利息及び配当金の受取額	15,164	28,849
利息の支払額	940	21,906
法人税等の支払額	634,510	1,491,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,138,704	3,221,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	88,242	698,588
定期預金の払戻による収入	139,891	308,064
有形固定資産の取得による支出	269,252	600,769
無形固定資産の取得による支出	229,543	68,207
関係会社出資金の取得による支出	68,399	-
関係会社の減資による収入	-	37,187
その他	8,912	29,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	506,634	992,727
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	795,061	8,052,750
自己株式の取得による支出	-	11,503,277
配当金の支払額	267,079	355,669
その他	2,240	1,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,064,381	3,808,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	338,222	221,803
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	905,911	1,800,623
現金及び現金同等物の期首残高	6,896,324	10,713,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,802,236	1 8,912,917

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員	18,246千円	16,607千円

また、連結子会社は顧客の割賦債務に対して保証しており、その割賦債務枠は前連結会計年度100,000千円(10億ウォン)、当第2四半期連結会計期間100,200千円(10億ウォン)であります。

## 2. 訴訟について

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ですが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	8,274,406千円	10,155,613千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	472,170千円	1,242,696千円
現金及び現金同等物	7,802,236千円	8,912,917千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	266,993	15	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	355,990	20	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	355,990	20	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	427,185	30	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成26年7月3日付けで自己株式3,560,000株、11,420,480千円を取得いたしました。また、平成26年8月19日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、平成26年9月10日付けで3,414,489株を消却した結果、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ10,952,955千円減少いたしました。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	92円47銭	135円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,645,909	2,169,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,645,909	2,169,185
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,540	16,019,526

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分について)

当社は、平成26年11月6日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

## 1. 目的及び理由

当社は、平成26年5月14日付で、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の一定の役員を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」の導入を決議し、平成26年6月18日開催の第33期定時株主総会において役員報酬として決議されました。また、平成26年5月14日付で、新たな福利厚生サービスとして、当社の一定資格等級以上の従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付型E S O P信託」の導入を決議しました。

本自己株式処分は、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P信託の受託者である株式会社りそな銀行(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))に対し、第三者割当による自己株式処分を行うものです。

## 2. 処分要項

(1) 処分株式数	普通株式 143,000株
(2) 処分価額	1株につき4,374円
(3) 処分価額の総額	625,482,000円
(4) 処分方法	株式会社りそな銀行（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））に割当処分します。
(5) 処分期日	平成26年11月26日
(6) 申込期日	平成26年11月26日
(7) 処分後の自己株式数	3,000株

## 2 【その他】

第34期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	427,185千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

ローランド ディー・ジー株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼 田 敦 士 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランドディー・ジー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランドディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。